

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成18年1月27日  
【中間会計期間】 第30期中（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）  
【会社名】 株式会社飯田産業  
【英訳名】 Iida Home Max  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 和彦  
【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号  
【電話番号】 0422(36)8848

（注）本店は平成17年11月15日付で東京都武蔵野市境南町三丁目13番14号から上記住所に移転しております。

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 石丸 郁子  
【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号  
【電話番号】 0422(36)8848  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 石丸 郁子  
【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店  
（神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号）  
株式会社飯田産業大宮支店  
（埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5）  
株式会社飯田産業柏支店  
（千葉県柏市中央町5番14号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	47,717,942	44,033,896	49,299,965	102,424,684	101,938,126
経常利益 (千円)	4,649,001	4,065,616	3,077,175	10,773,745	8,066,568
中間(当期)純利益 (千円)	2,489,507	2,297,653	1,693,159	5,768,012	4,365,341
純資産額 (千円)	20,971,823	25,688,668	28,300,695	24,035,550	27,088,881
総資産額 (千円)	59,166,556	67,453,332	88,483,798	62,114,461	74,462,206
1株当たり純資産額 (円)	1,337.68	819.27	902.57	765.59	863.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	158.79	73.28	54.00	183.00	139.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	38.1	32.0	38.7	36.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	3,555,824	7,903,643	7,569,580	11,411,620	2,603,287
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	3,275,951	1,610,902	3,042,307	4,335,835	4,684,686
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	738,290	5,101,153	8,538,848	3,094,655	8,840,496
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	11,536,914	11,565,696	15,463,382	15,976,460	17,531,611
従業員数 (名)	416	495	759	456	614
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(106)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	47,083,171	43,742,978	47,774,214	101,551,637	101,297,760
経常利益 (千円)	4,648,431	4,103,677	3,314,990	10,850,844	8,508,697
中間(当期)純利益 (千円)	2,489,004	2,340,731	1,896,735	5,846,387	4,814,722
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式数 (株)	15,678,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000
純資産額 (千円)	21,115,559	25,945,711	29,055,139	24,258,164	27,756,821
総資産額 (千円)	57,361,537	66,072,377	82,362,009	60,336,062	73,144,298
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	25.00	20.00	20.00	45.00	40.00
自己資本比率 (%)	36.8	39.3	35.3	40.2	38.0
従業員数 (名)	388	453	533	428	545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、株式会社飯田ホーム、Guam Resorts Inc. 及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### [不動産事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

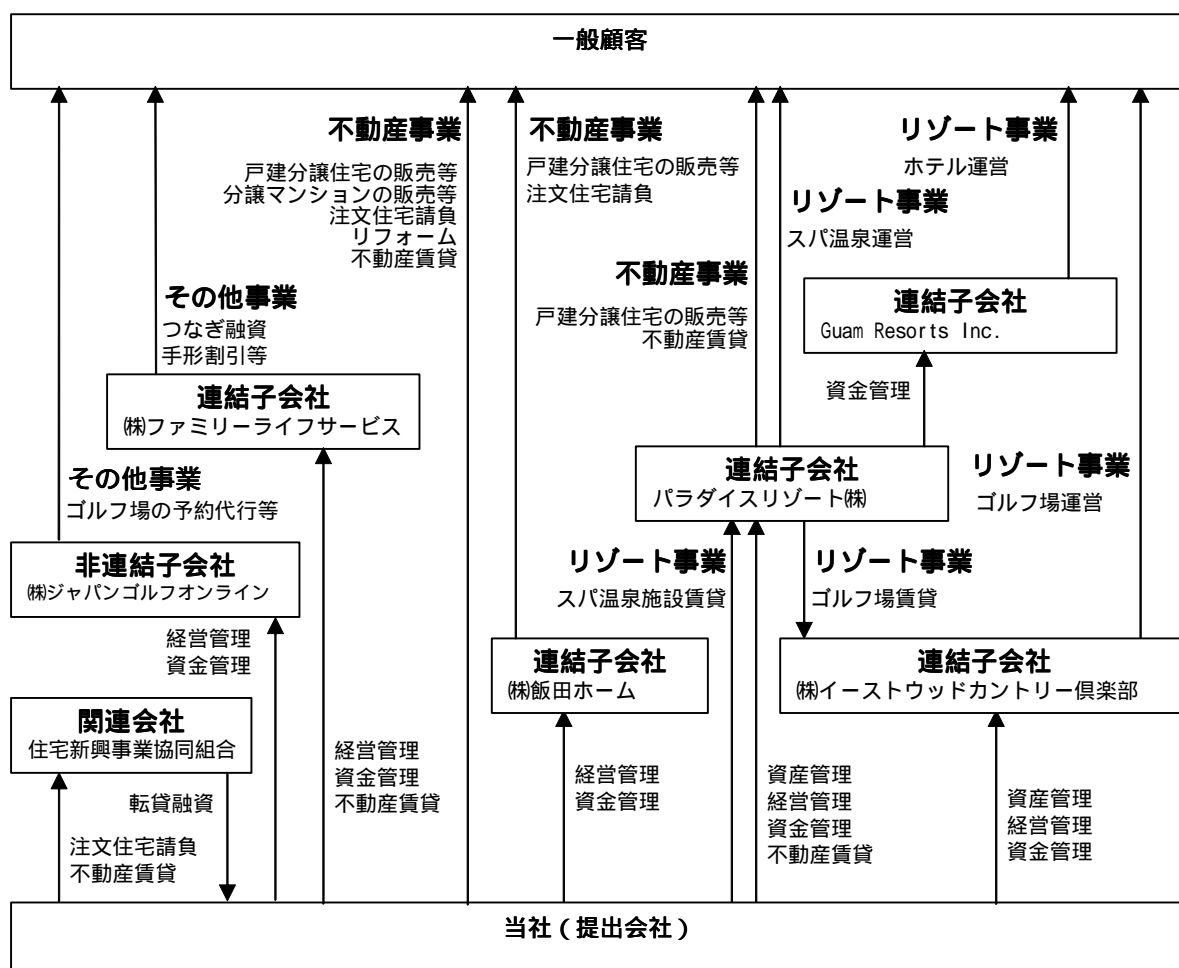
### [リゾート事業]

平成17年6月1日にパラダイスリゾート株式会社が、ホテル事業を行っているGuam Resorts Inc. を取得し、関係会社となっております。

### [その他事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

参考までに当中間連結会計期間末における事業系統図を示すと以下のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  Guam Resorts Inc.	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U.S.A	US\$35,000,000	ホテル運営	50 (50) [50]	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任...取締役 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

### 4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	548 (3)
リゾート事業	202 (103)
その他事業	9 (0)
合計	759 (106)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて145名増加しておりますが、主としてリゾート事業におけるホテル運営に伴う業務拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	533
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は、良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、テロの不安や原油価格の高騰などの国際レベルの不安要素も依然として解消されない中、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景にして、株価の上昇や、個人消費の増加・雇用情勢の改善傾向などが見られ、今後の見通しに明るさが増してきたものの、全体的には依然として踊り場状況は続いており、デフレからの脱却にはいたりませんでした。

このような状況の中、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、第2四半期においても、都市部における地価上昇が住宅地にも部分的に波及したことにより土地の仕入価格が上昇したにもかかわらず、全体としては引き続きデフレ環境下にあったことから、その上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。土地付分譲住宅の販売棟数は、1,460棟となり前中間期に比べて12.7%増加したものの、土地付分譲住宅の売上高は6.2%の増加にとどまりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は49,299百万円、経常利益は3,077百万円、中間純利益は1,693百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間との比較では、売上高は12.0%増加したものの、経常利益において24.3%減少し、中間純利益において26.3%の減益となりました。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成17年10月期)	49,299百万円	3,077百万円	1,693百万円
前中間期 (平成16年10月期)	44,033百万円	4,065百万円	2,297百万円
増減率 %	12.0%	24.3%	26.3%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間においては、「事業の種類別セグメント情報」を記載しておりませんでした。前中間連結会計期間の事業区分は前中間連結会計期間における「事業の種類別セグメント」の事業区分と同一であります。

#### [不動産事業]

##### イ.戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。

この結果当中間連結会計期間においては、売上高は44,229百万円(対前年同期比6.2%増)となりました。

##### ロ.分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当中間連結会計期間の売上高は、3,617百万円(対前年同期比108.8%増)となりました。

##### ハ.その他

請負工事収入については302百万円(対前年同期比29.2%増)、不動産賃貸収入については135百万円(対前年同期比8.9%減)、その他不動産収入については124百万円(対前年同期比32.3%増)となりました。

#### [リゾート事業]

ゴルフ事業の当中間連結会計期間の売上高は194百万円(対前年同期比33.0%増)、スパ温泉事業の当中間連結会計期間の売上高は255百万円、ホテル事業の当中間連結会計期間の売上高は373百万円となりました。

なお、スパ温泉事業及びホテル事業は前中間連結会計期間では行っておりません。

#### [その他事業]

貸金業他の当中間連結会計期間の売上高は65百万円(対前年同期比62.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末と比較して3,897百万円増加し、15,463百万円（対前年同期比33.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、7,569百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益による収入があったものの、たな卸資産及び営業貸付金等が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、3,042百万円（対前年同期比88.9%増）となりました。これは主に有形固定資産及び子会社の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、8,538百万円（対前年同期比67.4%増）となりました。これは主に不動産事業において、大型分譲マンションプロジェクトの資金調達を長期借入で行ったことによるものであります。

## 2【生産、契約及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業及びその他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,591	15.0	47,517,630	7.3
	分譲マンション	207	176.0	5,831,245	212.9
	注文住宅請負工事	-	-	302,860	29.2
合計		-	-	53,651,736	15.7

(注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### (2) 契約状況

当中間連結会計期間における不動産事業の契約高及び中間連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。なお、リゾート事業については事業の性格上なじまないため、その他事業については重要性に乏しいため記載しておりません。

事業のセグメントの名称	区分	契約高				中間連結会計期間末契約残高			
		件数		金額（千円）		件数		金額（千円）	
			前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）
不動産事業	戸建分譲住宅	1,592	16.5	47,542,269	10.9	327	5.8	9,302,408	9.8
	分譲マンション	126	2.3	3,353,333	9.8	65	53.6	1,500,719	64.5
	注文住宅請負工事	-	-	186,559	39.9	-	-	61,044	75.0
合計		-	-	51,082,161	8.9	-	-	10,864,172	26.6

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。



## (3) 売上高の実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分		件数		金額(千円)	
				前年同期比(%)		前年同期比(%)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	1,460	12.7	44,229,570	6.2
		分譲マンション	131	89.9	3,617,592	108.8
	小計		-	-	47,847,162	10.3
	請負工事収入	注文住宅請負工事	-	-	302,860	29.2
	賃貸収入	不動産賃貸	-	-	135,520	8.9
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	-	-	124,556	32.3
	不動産事業計		-	-	48,410,100	10.4
リゾート事業	パブリックゴルフ事業		-	-	194,652	33.0
	スパ温泉事業		-	-	255,453	-
	ホテル事業		-	-	373,901	-
	リゾート事業計		-	-	824,008	462.9
その他事業	貸金業他		-	-	65,856	62.1
合計			-	-	49,299,965	12.0

(注) 1 当中間連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	件数		金額(千円)	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
東京都	戸建分譲住宅	396	7.9	13,826,581	12.5
	分譲マンション	131	89.9	3,617,592	108.8
	計	-	-	17,444,173	0.5
神奈川県	戸建分譲住宅	249	29.7	8,739,165	19.7
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	8,739,165	19.7
埼玉県	戸建分譲住宅	386	20.2	10,216,112	21.4
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	10,216,112	21.4
千葉県	戸建分譲住宅	324	19.6	9,030,845	5.6
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	9,030,845	5.6
栃木県	戸建分譲住宅	64	21.0	1,257,842	19.9
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	1,257,842	19.9
静岡県	戸建分譲住宅	21	-	505,002	-
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	505,002	-
大阪府	戸建分譲住宅	20	-	654,019	-
	分譲マンション	-	-	-	-
	計	-	-	654,019	-
合計	戸建分譲住宅	1,460	12.7	44,229,570	6.2
	分譲マンション	131	89.9	3,617,592	108.8
	計	-	-	47,847,162	10.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

#### [不動産事業]

当社グループの研究開発活動は戸建分譲住宅事業において、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は19,064千円であり、研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

#### (1) Tロック の開発及び標準導入

平成17年8月から着工の戸建分譲住宅において、運用を開始しております。

高強度を有する構造金物として当社独自に開発し、平成14年1月より導入しているTロックにつきまして、その強度の高さを継承しながらスリム化を図った「Tロック」を開発しました。

これにより、今まで以上の施工の容易化とコストダウンを実現し、競争力の向上に寄与しています。

#### (2) 日本建築学会学術講演会への参加

平成17年9月に近畿大学で開催された社団法人日本建築学会学術講演会において、平成16年11月に行った耐震実験（当社が現在採用しているI・D・S-型工法の高い耐震性を実証）の成果を発表しました。

住宅性能表示制度の耐震等級3の性能を有するI・D・S-型工法の耐震性能を確認する目的で、財団法人建材試験センターの主催の元、独立行政法人土木研究所にて実物大耐震実験を行いました。

当社の標準的な規模の2階建住宅で、1階及び2階の内部柱・間仕切壁を徹底的に取り去った各階1部屋の状態の建物を建築し、阪神淡路大震災（最大加速度818ガル）、ロサンゼルス地震（最大加速度827ガル）、新潟県中越地震（最大加速度1,308ガル）、想定関東地震（最大加速度827ガル）という4つの非常に大きな地震波を入力しても、損傷すらない事を確認しました。

当中間連結会計期間における特許等の出願状況は以下のとおりです。

#### 特許権（取得1件）

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	内容・特徴
柱と横材の接合装置 (共同出願：株式会社カネシン)	平成13年11月22日 特願2001-357755	平成17年9月2日 特許第3714902号	平成16年8月6日に取得した「柱と土台の締結装置（特許第3583389号）において、金物基板の底面に突起を設け、更に横材にこれと嵌合する穴を設ける事で、金物の位置決めを容易にする。

#### [リゾート事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

#### [その他事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前中間連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年1月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,356,000	31,356,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年5月1日～ 平成17年10月31日		31,356,000		1,130,500		872,668

#### (4)【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
森 和彦	武蔵野市西久保1丁目3-7	9,715,800	30.99
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境南町3丁目13-14	991,860	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11-3	667,100	2.13
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3）	655,590	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海1丁目8-11	494,200	1.58
石丸 郁子	武蔵野市吉祥寺東町2丁目2-11	461,400	1.47
飯田 一男	杉並区下井草3丁目33-2	400,000	1.28
みずほキャピタル株式会社	中央区日本橋兜町4丁目3	331,600	1.06
計	-	25,083,590	80.00

（注） 飯田産業従業員持株会の住所は、平成17年11月15日付で武蔵野市境2丁目2-2に移転しております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,355,000	313,550	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	31,356,000	-	-
総株主の議決権	-	313,550	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

#### 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境南町3丁目13-14	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 平成17年11月15日付で武蔵野市境2丁目2-2に移転しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,130	2,115	1,960	1,950	2,020	2,170
最低(円)	1,811	1,838	1,890	1,788	1,812	1,975

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)並びに前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,300,758		17,201,556		19,354,722	
2 売掛金		9,491		96,142		14,395	
3 商業手形		924,579		1,236,819		838,398	
4 営業貸付金及び 営業未収金		285,342		1,280,557		311,563	
5 たな卸資産	2	37,317,352		45,122,173		35,466,367	
6 その他		1,097,486		946,429		1,120,668	
流動資産合計		52,935,011	78.5	65,883,679	74.5	57,106,115	76.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,857,528		8,742,992		6,661,413	
(2) 土地	2	6,630,413		8,127,717		6,630,413	
(3) その他		3,304,594		3,570,890		2,221,718	
2 無形固定資産		210,688		307,989		333,261	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		896,854		1,178,733		836,534	
(2) その他		651,460		709,460		710,614	
貸倒引当金		33,220		37,665		37,865	
固定資産合計		14,518,321	21.5	22,600,119	25.5	17,356,091	23.3
資産合計		67,453,332	100.0	88,483,798	100.0	74,462,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,796,959		13,723,525		12,779,493	
2	2 3	22,771,792		27,628,208		22,386,992	
3		-		300,000		150,000	
4		1,679,589		1,489,511		1,036,379	
5		1,883,885		1,689,925		1,678,354	
流動負債合計		37,132,226	55.0	44,831,170	50.6	38,031,219	51.1
固定負債							
1		-		2,700,000		2,850,000	
2	2	3,714,782		9,347,560		5,396,086	
3		292,729		328,102		311,200	
4		562,600		592,200		577,400	
5		62,325		636,143		52,823	
固定負債合計		4,632,437	6.9	13,604,005	15.4	9,187,509	12.3
負債合計		41,764,663	61.9	58,435,176	66.0	47,218,729	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	1,747,926	2.0	154,594	0.2
(資本の部)							
資本金		1,130,500	1.7	1,130,500	1.3	1,130,500	1.5
資本剰余金		872,668	1.3	872,668	1.0	872,668	1.2
利益剰余金		23,432,263	34.7	25,934,295	29.3	24,868,246	33.4
その他有価証券評価 差額金		253,710	0.4	246,634	0.3	217,941	0.3
為替換算調整勘定		-	-	117,071	0.1	-	-
自己株式		474	0.0	474	0.0	474	0.0
資本合計		25,688,668	38.1	28,300,695	32.0	27,088,881	36.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,453,332	100.0	88,483,798	100.0	74,462,206	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		44,033,896	100.0		49,299,965	100.0		101,938,126	100.0	
売上原価			35,726,870	81.1		40,998,094	83.2		84,497,313	82.9	
売上総利益			8,307,025	18.9		8,301,871	16.8		17,440,812	17.1	
販売費及び一般 管理費			4,044,588	9.2		4,943,669	10.0		8,829,214	8.7	
営業利益			4,262,437	9.7		3,358,201	6.8		8,611,598	8.4	
営業外収益											
1 受取利息			345			436			793		
2 受取配当金			12,420			14,019			15,306		
3 受取損害金			500			-			-		
4 その他			11,888	25,153	0.1	17,555	32,010	0.0	22,562	38,662	0.0
営業外費用											
1 支払利息			221,495			192,839			451,848		
2 社債利息			-			19,845			3,254		
3 融資手数料			-			80,000			25,000		
4 社債発行費			-			-			80,050		
5 その他			479	221,974	0.5	20,351	313,036	0.6	23,538	583,692	0.5
経常利益				4,065,616	9.2		3,077,175	6.2		8,066,568	7.9
特別利益											
貸倒引当金戻入益			2,250	2,250	0.0	-	-	-	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益				4,067,866	9.2		3,077,175	6.2		8,066,568	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,646,537			1,440,311			3,481,606			
法人税等調整額		123,675	1,770,213	4.0	17,942	1,422,369	2.9	219,620	3,701,226	3.6	
少数株主損失			-	-		38,353	0.1		-	-	
中間(当期) 純利益			2,297,653	5.2		1,693,159	3.4		4,365,341	4.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			872,668		872,668		872,668
資本剰余金中間期末 (期末)残高			872,668		872,668		872,668
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,783,072		24,868,246		21,783,072
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,297,653		1,693,159		4,365,341	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		8,649	2,306,302	-	1,693,159	8,649	4,373,990
利益剰余金減少高							
1 配当金		627,110		627,110		1,254,221	
2 役員賞与		30,000		-		30,000	
3 持分変動差額		-	657,110	-	627,110	4,594	1,288,816
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,432,263		25,934,295		24,868,246

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,067,866	3,077,175	8,066,568
2		124,000	283,602	345,516
3		25,558	30,918	64,058
4		12,765	14,455	16,099
5		221,495	212,684	455,103
6		1,900	13,219	3,002
7		1,109,755	398,421	1,195,936
8		101,574	968,993	75,353
9		9,745,579	9,632,226	7,894,594
10		162,219	52,855	81,418
11		326,955	878,137	1,655,578
12		131,986	99,488	158,912
13		57,801	37,764	249,962
小計		4,521,182	6,354,689	3,454,124
14		12,867	14,540	16,012
15		215,682	242,250	415,499
16		3,179,646	987,180	5,657,924
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		7,903,643	7,569,580	2,603,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,163,512	1,373,522	1,545,121
2		1,354,230	1,458,512	1,647,839
3		27,022	293,852	27,022
4		1,651,430	1,598,452	4,560,052
5		312	-	3,851
6		1,037	5,639	151,390
7		-	1,213,758	-
8		122,441	15,594	52,789
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		1,610,902	3,042,307	4,684,686
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,321,000	5,150,455	5,550,000
2		500,000	4,250,000	2,700,000
3		92,736	234,496	1,225,232
4		-	-	2,919,950
5		-	-	150,000
6		627,110	627,110	1,254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		5,101,153	8,538,848	8,840,496
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	4,808	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)				
		4,413,392	2,068,229	1,552,522
現金及び現金同等物の期首残高				
		15,976,460	17,531,611	15,976,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		2,628	-	2,628
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高				
		11,565,696	15,463,382	17,531,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱飯田ホームは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当中間連結会計期間において、株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数... 4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱飯田ホームは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数... 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Guam Resorts Inc. の決算日は、12月31日であります。 中間連結決算日現在で、中間連結決算日に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、「江の島アイランドSPA」で使用している資産及びGuam Resorts Inc. が保有している資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドSPA」の機械装置及び器具工具については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割54,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,526,114千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,050,874千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,530,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,246,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,828,122</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が12,184,657千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,098,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,714,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,813,574</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルピング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>3</p>	たな卸資産	2,050,874千円	建物及び構築物	1,530,436	土地	2,246,811	計	5,828,122	短期借入金	12,098,792千円	長期借入金	3,714,782	計	15,813,574	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,499,976千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,159,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,623,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,783,728</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が3,655,238千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,365,022千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,462,582</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td>26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,244,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,756,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,159,801千円	土地	2,623,926	計	7,783,728	短期借入金	3,365,022千円	長期借入金	5,097,560	計	8,462,582	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,676,774千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>407,121千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,273,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,623,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,304,670</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が9,623,715千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,790,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,396,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,187,087</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルピング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております</p> <p>3 借入金に関し、リボルピング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルピング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リボルピング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント・ライン契約</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,831,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,169,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	407,121千円	建物及び構築物	5,273,622	土地	2,623,926	計	8,304,670	短期借入金	8,790,992千円	長期借入金	5,396,086	計	14,187,087	リボルピング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメント・ライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000
たな卸資産	2,050,874千円																																																							
建物及び構築物	1,530,436																																																							
土地	2,246,811																																																							
計	5,828,122																																																							
短期借入金	12,098,792千円																																																							
長期借入金	3,714,782																																																							
計	15,813,574																																																							
建物及び構築物	5,159,801千円																																																							
土地	2,623,926																																																							
計	7,783,728																																																							
短期借入金	3,365,022千円																																																							
長期借入金	5,097,560																																																							
計	8,462,582																																																							
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																							
借入実行残高	19,244,000																																																							
借入未実行残高	6,756,000																																																							
たな卸資産	407,121千円																																																							
建物及び構築物	5,273,622																																																							
土地	2,623,926																																																							
計	8,304,670																																																							
短期借入金	8,790,992千円																																																							
長期借入金	5,396,086																																																							
計	14,187,087																																																							
リボルピング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																																							
コミットメント・ライン契約	5,000,000																																																							
借入実行残高	11,831,000																																																							
借入未実行残高	3,169,000																																																							



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 1,113,899千円	広告宣伝費 1,316,102千円	広告宣伝費 2,461,880千円
従業員給料手当 750,711	従業員給料手当 989,159	従業員給料手当 1,607,407
支払手数料 614,379	支払手数料 762,628	支払手数料 1,542,815
租税公課 275,470	租税公課 377,550	租税公課 592,203
退職給付引当金繰入額 16,858	退職給付引当金繰入額 14,645	退職給付引当金繰入額 33,424
役員退職引当金繰入額 16,600	役員退職引当金繰入額 14,800	役員退職引当金繰入額 31,400

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)
現金及び預金 13,300,758千円	現金及び預金 17,201,556千円	現金及び預金 19,354,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,735,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,738,174	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,823,110
現金及び現金同等物 11,565,696	現金及び現金同等物 15,463,382	現金及び現金同等物 17,531,611

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>217,682</td> <td>250,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,475</td> <td>32,106</td> <td>46,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,800</td> <td>185,575</td> <td>204,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円	取得価額相当額	33,276	217,682	250,958		減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582		中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>202,355</td> <td>224,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>35,073</td> <td>45,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>167,282</td> <td>178,541</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円	取得価額相当額	22,044	202,355	224,399		減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857		中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>220,730</td> <td>254,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,803</td> <td>50,061</td> <td>67,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,472</td> <td>170,669</td> <td>186,141</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円	取得価額相当額	33,276	220,730	254,006		減価償却累計額相当額	17,803	50,061	67,864		期末残高相当額	15,472	170,669	186,141	
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円																																																										
取得価額相当額	33,276	217,682	250,958																																																											
減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582																																																											
中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376																																																											
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円																																																										
取得価額相当額	22,044	202,355	224,399																																																											
減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857																																																											
中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541																																																											
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	千円																																																										
取得価額相当額	33,276	220,730	254,006																																																											
減価償却累計額相当額	17,803	50,061	67,864																																																											
期末残高相当額	15,472	170,669	186,141																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	38,672千円	1年超	165,704	合計	204,376	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	32,683千円	1年超	145,858	合計	178,541	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	33,834千円	1年超	152,307	合計	186,141																																										
1年内	38,672千円																																																													
1年超	165,704																																																													
合計	204,376																																																													
1年内	32,683千円																																																													
1年超	145,858																																																													
合計	178,541																																																													
1年内	33,834千円																																																													
1年超	152,307																																																													
合計	186,141																																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,114</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,114千円	減価償却費相当額	17,114	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,105千円	減価償却費相当額	18,105	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,396</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,396千円	減価償却費相当額	38,396																																																
支払リース料	17,114千円																																																													
減価償却費相当額	17,114																																																													
支払リース料	18,105千円																																																													
減価償却費相当額	18,105																																																													
支払リース料	38,396千円																																																													
減価償却費相当額	38,396																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	126,993	554,836	427,842

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	317,018

(当中間連結会計期間末)(平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	836,755	415,909

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	316,978

(前連結会計年度末)(平成17年4月30日)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	126,993	494,516	367,523

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、24,501千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、前連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	317,018

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,410,100	824,008	65,856	49,299,965	-	49,299,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	6,199	-	9,306	(9,306)	-
計	48,413,208	830,207	65,856	49,309,272	(9,306)	49,299,965
営業費用	44,809,038	1,076,862	65,170	45,951,071	(9,306)	45,941,764
営業利益(損失)	3,604,169	246,654	686	3,358,201	-	3,358,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビル  
フォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業、その他

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,435,646	431,054	71,425	101,938,126	-	101,938,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	17,651	-	19,705	(19,705)	-
計	101,437,700	448,705	71,425	101,957,831	(19,705)	101,938,126
営業費用	92,423,530	894,525	28,176	93,346,233	(19,705)	93,326,527
営業利益(損失)	9,014,169	445,820	43,248	8,611,598	-	8,611,598

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビル  
フォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業

3. 従来事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてリゾート事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 819円27銭 1株当たり中間純利益 73円28銭	1株当たり純資産額 902円57銭 1株当たり中間純利益 54円00銭	1株当たり純資産額 863円93銭 1株当たり当期純利益 139円22銭
<p>当社は、平成16年4月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 668円84銭 1株当たり中間純利益 79円40銭		

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間純利益 2,297,653千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円	中間純利益 1,693,159千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円	当期純利益 4,365,341千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (うち利益処分による役員賞与金) ( - 千円)
普通株式に係る中間純利益 2,297,653千円 期中平均株式数 31,355,540株	普通株式に係る中間純利益 1,693,159千円 期中平均株式数 31,355,540株	普通株式に係る当期純利益 4,365,341千円 期中平均株式数 31,355,540株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>																																																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社 が平成17年5月16日付にて、下記の会社 の株式の50%を取得する株式譲渡契約を締結 し、平成17年6月1日に株式を取得いたしました。 なお、持分は100分の50以下ではありますが が実質的に支配しているため子会社として おります。</p> <p>1. 株式取得の理由 海外リゾート事業経営に進出するため。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1) 取得した会社</p> <table border="1" data-bbox="1050 719 1426 1137"> <tr><td>商号</td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>1970年2月</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ホテル資産保有・ 経営</td></tr> <tr><td>決算日</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>173名</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U.S.A</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>US\$35,000,000</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>大株主及び所有 割合</td><td>株式会社ホテル オークラ (100%)</td></tr> </table> <p>(2) 最近事業年度における業績の動向 (US \$)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1218 1426 1379"> <tr><td></td><td>2004年12月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>7,183,480</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>24,337,786</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>4,911,401</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td>-</td></tr> </table> <p>3. 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="1050 1429 1426 1648"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ホテル オークラ</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区虎ノ門 2-10-4</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>ホテル業</td></tr> <tr><td>当社との関係</td><td>人的および資金的 関係はありません。</td></tr> </table> <p>4. 発行済株式数、取得価額および取得前後 の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="1050 1720 1426 1957"> <tr><td></td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>異動前の所 有株式数</td><td>0株 (所有割合 0%)</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>12億5千万円</td></tr> <tr><td>異動後の所有 株式数</td><td>17.5万株 (所有割合50%) (注)</td></tr> </table> <p>(注) 残りの50%の17.5万株を12億5千万 円で有限会社フォレストが取得。</p>	商号	Guam Resorts Inc.	代表者	松井 幹雄	設立年月日	1970年2月	事業の内容	ホテル資産保有・ 経営	決算日	12月31日	従業員数	173名	主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U.S.A	資本の額	US\$35,000,000	発行済株式総数	35万株	大株主及び所有 割合	株式会社ホテル オークラ (100%)		2004年12月期	売上高	7,183,480	総資産	24,337,786	株主資本	4,911,401	1株当たり配当金	-	商号	株式会社ホテル オークラ	代表者	松井 幹雄	本店所在地	東京都港区虎ノ門 2-10-4	主な事業の内容	ホテル業	当社との関係	人的および資金的 関係はありません。		Guam Resorts Inc.	異動前の所 有株式数	0株 (所有割合 0%)	発行済株式数	35万株	取得価額	12億5千万円	異動後の所有 株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)
商号	Guam Resorts Inc.																																																			
代表者	松井 幹雄																																																			
設立年月日	1970年2月																																																			
事業の内容	ホテル資産保有・ 経営																																																			
決算日	12月31日																																																			
従業員数	173名																																																			
主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U.S.A																																																			
資本の額	US\$35,000,000																																																			
発行済株式総数	35万株																																																			
大株主及び所有 割合	株式会社ホテル オークラ (100%)																																																			
	2004年12月期																																																			
売上高	7,183,480																																																			
総資産	24,337,786																																																			
株主資本	4,911,401																																																			
1株当たり配当金	-																																																			
商号	株式会社ホテル オークラ																																																			
代表者	松井 幹雄																																																			
本店所在地	東京都港区虎ノ門 2-10-4																																																			
主な事業の内容	ホテル業																																																			
当社との関係	人的および資金的 関係はありません。																																																			
	Guam Resorts Inc.																																																			
異動前の所 有株式数	0株 (所有割合 0%)																																																			
発行済株式数	35万株																																																			
取得価額	12億5千万円																																																			
異動後の所有 株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)																																																			



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		12,974,637		16,999,494		19,176,780	
2		1,415				278	
3	2	37,299,697		43,878,091		34,915,629	
4	5	2,567,459		3,902,835		3,154,375	
流動資産合計		52,843,209	80.0	64,780,421	78.6	57,247,063	78.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	1,575,018		5,168,920		5,150,720	
(2)	2	5,403,676		5,454,104		5,403,676	
(3)	2	2,478,599		2,808,381		1,527,993	
有形固定資産合計		9,457,293		13,431,406		12,082,390	
2 無形固定資産							
		207,971		194,370		209,353	
3 投資その他の資産							
(1)		871,854		1,153,733		811,534	
(2)		2,171,117		2,221,117		2,221,117	
(3)		553,430		617,815		609,893	
貸倒引当金		32,500		36,855		37,055	
投資その他の資産 合計		3,563,901		3,955,811		3,605,490	
固定資産合計		13,229,167	20.0	17,581,588	21.4	15,897,234	21.7
資産合計		66,072,377	100.0	82,362,009	100.0	73,144,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		5,372,094		7,125,925		6,507,506	
2		110					
3		5,779,018		6,573,331		6,517,287	
4	2 3	21,689,000		26,027,000		21,918,000	
5				300,000		150,000	
6	2	1,082,792		468,992		468,992	
7		1,673,977		1,482,365		1,029,698	
8		1,801,761		1,395,615		1,508,815	
流動負債合計		37,398,754	56.6	43,373,229	52.7	38,100,300	52.1
固定負債							
1				2,700,000		2,850,000	
2	2	1,857,882		6,304,690		3,539,186	
3		292,145		327,227		311,200	
4		562,600		592,200		577,400	
5		15,283		9,523		9,389	
固定負債合計		2,727,911	4.1	9,933,640	12.0	7,287,175	9.9
負債合計		40,126,665	60.7	53,306,870	64.7	45,387,476	62.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,130,500	1.7	1,130,500	1.4	1,130,500	1.5
資本剰余金							
資本準備金		872,668		872,668		872,668	
資本剰余金合計		872,668	1.3	872,668	1.1	872,668	1.1
利益剰余金							
1		172,212		172,212		172,212	
2		3,013,415		3,009,712		3,013,415	
3		20,503,679		23,623,887		22,350,559	
利益剰余金合計		23,689,306	35.9	26,805,811	32.5	25,536,186	34.9
其他有価証券 評価差額金		253,710	0.4	246,634	0.3	217,941	0.3
自己株式		474	0.0	474	0.0	474	0.0
資本合計		25,945,711	39.3	29,055,139	35.3	27,756,821	38.0
負債・資本合計		66,072,377	100.0	82,362,009	100.0	73,144,298	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		43,742,978	100.0	47,774,214	100.0	101,297,760	100.0			
売上原価		35,624,969	81.4	39,841,355	83.4	84,122,265	83.0			
売上総利益		8,118,008	18.6	7,932,859	16.6	17,175,494	17.0			
販売費及び一般 管理費		3,849,698	8.8	4,362,895	9.1	8,183,168	8.1			
営業利益		4,268,310	9.8	3,569,963	7.5	8,992,326	8.9			
営業外収益	1	42,147	0.1	41,268	0.1	68,965	0.0			
営業外費用	2	206,780	0.5	296,240	0.6	552,594	0.5			
経常利益		4,103,677	9.4	3,314,990	7.0	8,508,697	8.4			
特別利益		2,250	0.0	-	-	-	-			
税引前中間 (当期)純利益		4,105,927	9.4	3,314,990	7.0	8,508,697	8.4			
法人税、住民税 及び事業税		1,641,313		1,435,796		3,473,875				
法人税等調整額		123,882	1,765,195	4.0	17,541	1,418,254	3.0	220,098	3,693,974	3.6
中間(当期) 純利益		2,340,731	5.4	1,896,735	4.0	4,814,722	4.7			
前期繰越利益		18,162,947		21,727,151		18,162,947				
中間配当額						627,110				
中間(当期) 未処分利益		20,503,679		23,623,887		22,350,559				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドSPA」で使用している資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドSPA」の機械装置及び器具工具については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 同左	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
6	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
		<p>（損益計算書）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割53,617千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,717千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">778,189千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,272,685</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">603,525</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,379,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,041,583</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が793,269千円、販売用不動産(土地)が915,364千円、仕掛販売用不動産(土地)が10,476,023千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,082,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,857,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,956,674</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、仕掛販売用不動産(土地)10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	778,189千円	仕掛販売用不動産	1,272,685	建物	603,525	構築物	8,159	土地	1,379,024	計	4,041,583	短期借入金	11,016,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,082,792	長期借入金	1,857,882	計	13,956,674	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,412,158千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,030,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">235,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022,156</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が293,425千円、販売用不動産(土地)が771,511千円及び仕掛販売用不動産(土地)が2,590,301千円及びあります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,832,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,304,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605,682</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,244,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,756,000</td> </tr> </table>	建物	4,030,741千円	構築物	235,275	土地	1,756,138	計	6,022,156	短期借入金	2,832,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,304,690	計	6,605,682	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,478千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">266,229千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,892</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,117,838</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">249,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,615</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が495,769千円、販売用不動産(土地)が1,129,073千円及び仕掛販売用不動産(土地)7,998,871千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,322,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,539,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,330,178</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント・ライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,831,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	266,229千円	仕掛販売用不動産	140,892	建物	4,117,838	構築物	249,516	土地	1,756,138	計	6,530,615	短期借入金	8,322,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,539,186	計	12,330,178	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメント・ライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000
販売用不動産	778,189千円																																																																							
仕掛販売用不動産	1,272,685																																																																							
建物	603,525																																																																							
構築物	8,159																																																																							
土地	1,379,024																																																																							
計	4,041,583																																																																							
短期借入金	11,016,000千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	1,082,792																																																																							
長期借入金	1,857,882																																																																							
計	13,956,674																																																																							
建物	4,030,741千円																																																																							
構築物	235,275																																																																							
土地	1,756,138																																																																							
計	6,022,156																																																																							
短期借入金	2,832,000千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																																							
長期借入金	3,304,690																																																																							
計	6,605,682																																																																							
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																																							
借入実行残高	19,244,000																																																																							
借入未実行残高	6,756,000																																																																							
販売用不動産	266,229千円																																																																							
仕掛販売用不動産	140,892																																																																							
建物	4,117,838																																																																							
構築物	249,516																																																																							
土地	1,756,138																																																																							
計	6,530,615																																																																							
短期借入金	8,322,000千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																																							
長期借入金	3,539,186																																																																							
計	12,330,178																																																																							
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																																																							
コミットメント・ライン契約	5,000,000																																																																							
借入実行残高	11,831,000																																																																							
借入未実行残高	3,169,000																																																																							



前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,900千円(株)</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円(株)</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円(株)</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,036千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 206,301千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,116千円</p> <p>無形固定資産 14,346千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,912千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 177,074千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,405千円</p> <p>無形固定資産 17,214千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 39,094千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 421,637千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230,744千円</p> <p>無形固定資産 31,099千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>187,223</td> <td>220,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,475</td> <td>8,416</td> <td>22,891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,800</td> <td>178,807</td> <td>197,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	33,276	187,223	220,499	減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891	中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607	1年内	31,903千円	1年超	165,704	合計	197,607	支払リース料	12,038千円	減価償却費相当額	12,038	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>187,223</td> <td>209,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>33,664</td> <td>44,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>153,559</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	187,223	209,267	減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448	中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818	1年内	29,656千円	1年超	135,161	合計	164,818	支払リース料	15,258千円	減価償却費相当額	15,258	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>187,223</td> <td>220,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,803</td> <td>21,040</td> <td>38,843</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,472</td> <td>166,183</td> <td>181,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	33,276	187,223	220,499	減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843	中間期末残高相当額	15,472	166,183	181,655	1年内	31,532千円	1年超	150,123	合計	181,655	支払リース料	27,989千円	減価償却費相当額	27,989
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	33,276	187,223	220,499																																																																													
減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891																																																																													
中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607																																																																													
1年内	31,903千円																																																																															
1年超	165,704																																																																															
合計	197,607																																																																															
支払リース料	12,038千円																																																																															
減価償却費相当額	12,038																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	22,044	187,223	209,267																																																																													
減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448																																																																													
中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818																																																																													
1年内	29,656千円																																																																															
1年超	135,161																																																																															
合計	164,818																																																																															
支払リース料	15,258千円																																																																															
減価償却費相当額	15,258																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	33,276	187,223	220,499																																																																													
減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843																																																																													
中間期末残高相当額	15,472	166,183	181,655																																																																													
1年内	31,532千円																																																																															
1年超	150,123																																																																															
合計	181,655																																																																															
支払リース料	27,989千円																																																																															
減価償却費相当額	27,989																																																																															

## (有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年10月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年10月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年4月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年12月15日開催の取締役会において、第30期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	627,110千円
1株当たりの額	20円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年5月1日	平成17年7月28日
及びその添付書類	(第29期)	至	平成17年4月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。